

タイ国立科学技術庁と技術協力に関する覚書を締結しました

2021年7月13日
公益財団法人鉄道総合技術研究所

公益財団法人鉄道総合技術研究所（以下、鉄道総研）は、7月1日付でタイ国立科学技術開発庁（Thailand National Science and Technology Development Agency、以下NSTDA）と鉄道技術に関する技術協力に関する覚書を締結しましたのでお知らせします。

NSTDAはタイ科学技術省傘下の研究開発機関で、同国の科学技術全般の研究開発等を担っています。鉄道総研はこれまでNSTDAと、2010年度から講師派遣や鉄道総研への見学の受け入れ、2015年度からはNSTDAが同国で開催する鉄道技術展への協力などを通じて交流を深めてきました。さらに鉄道の規格・基準の面でも協調体制を築きつつあります。

今般、鉄道総研とNSTDAが技術協力の関係を深めることが、日本の鉄道技術の海外展開、ひいては両国の鉄道システムのさらなる発展に寄与すると考え、技術協力に関する覚書を締結することといたしました。

締結にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響により、鉄道総研 渡辺郁夫理事長とNSTDA Dr. Narong Sirilertworakul 理事長がそれぞれ署名した覚書を郵送で交換するとともに、ビデオメッセージを交わしました（写真）。

なお、鉄道総研と他国の機関等との技術協力に関する覚書などの締結は10件目となります。

覚書締結による技術協力の主な実施内容は以下の通りです。なお、具体的な取り組み内容については、今後、協議の上、決定いたします。

- (1) 鉄道技術に関する知識、情報、技能、経験の共有、開発および強化
- (2) 共同作業の準備段階における研究者の相互派遣
- (3) 双方が関心を持ち、かつ／または有益であると考える事項に関する共同研究、会議、講演会、シンポジウム、プロジェクト等の実施
- (4) 個々の分野における共同研究等の、現状および将来の計画に関する情報交換
- (5) 協力関係を強化するための活動



写真 覚書に署名する、タイ国立科学技術開発庁 Dr. Narong Sirilertworakul 理事長（左写真の右）と鉄道総合技術研究所 渡辺郁夫理事長（右写真の左）

ビデオメッセージの概要は以下の通りです。

【鉄道総研 渡辺郁夫理事長】

NSTDAと鉄道総研とが技術交流に関する覚書を締結できることを大変うれしく思います。鉄道総研とNSTDAとは、2010年度のバンコクにおける『鉄道技術者トレーニングコース』の実施、NSTDA主催の『タイ国鉄道産業シンポジウム・展示会』（RISE）への協力や展示、鉄道総研への見学受け入れなど、さまざまな交流を行ってきました。タイは東南アジアの中心的な存在であり、タイでの鉄道の研究開発の取りまとめを行っているNSTDAと鉄道総研とが、技術交流に関する覚書を結ぶことは大変意義深いことと思います。これまでの交流に加え、ISOやIECが進めている鉄道に関する国際規格開発においても、NSTDAと協力して、アジアの鉄道技術を世界の規格にすべく進めていきたいと思っています。

本来ならば、Narong Sirilertworakul 理事長とお会いし、調印式を開催したかったのですが、お会いできなかったのが残念です。日本でもタイでもワクチン接種が進んでいます。COVID-19が収束したらずい、これまで以上に交流を行ってまいりましょう。タイの鉄道の今後の発展と、両国、NSTDAと鉄道総研の関係がますます深まることを祈念します。

【NSTDA Dr. Narong Sirilertworakul 理事長】

タイ国高等教育・科学・研究・革新省国立科学技術開発庁を代表し、ビデオメッセージをご覧になった皆さまに感謝申し上げます。新型コロナウイルス感染症のパンデミックの状況では一堂に会しての調印式を行って両国の協力を祝うことはできませんので、このような形で鉄道総研との正式な協力関係を構築したいと思っています。

2010年度にタイで初めて『鉄道技術者トレーニングコース』を実施した際、鉄道総研には多大なるご支援をいただき、NSTDAと鉄道総研の密接な協力関係がスタートしました。その後、2015年度以降は共同ホストとして『タイ国鉄道産業シンポジウム・展示会』（RISE）を実施しています。RISEは学術、研究、産業を結ぶプラットフォームであり、タイおよび各国の専門家、研究者および技術者がその知識、ノウハウおよび経験を共有することのできるイベントでした。このようなイベントはASEANの物流ハブをめざすタイにとっても非常に重要です。

このたび、鉄道総研およびNSTDAの間で鉄道技術分野における技術協力に関する期間3年の覚書を締結することとなりました。情報、ノウハウの共有やこの共同研究を通じて、双方が協力して鉄道システムの発展に貢献し、タイと日本の関係が一層緊密になっていくことを心から願います。